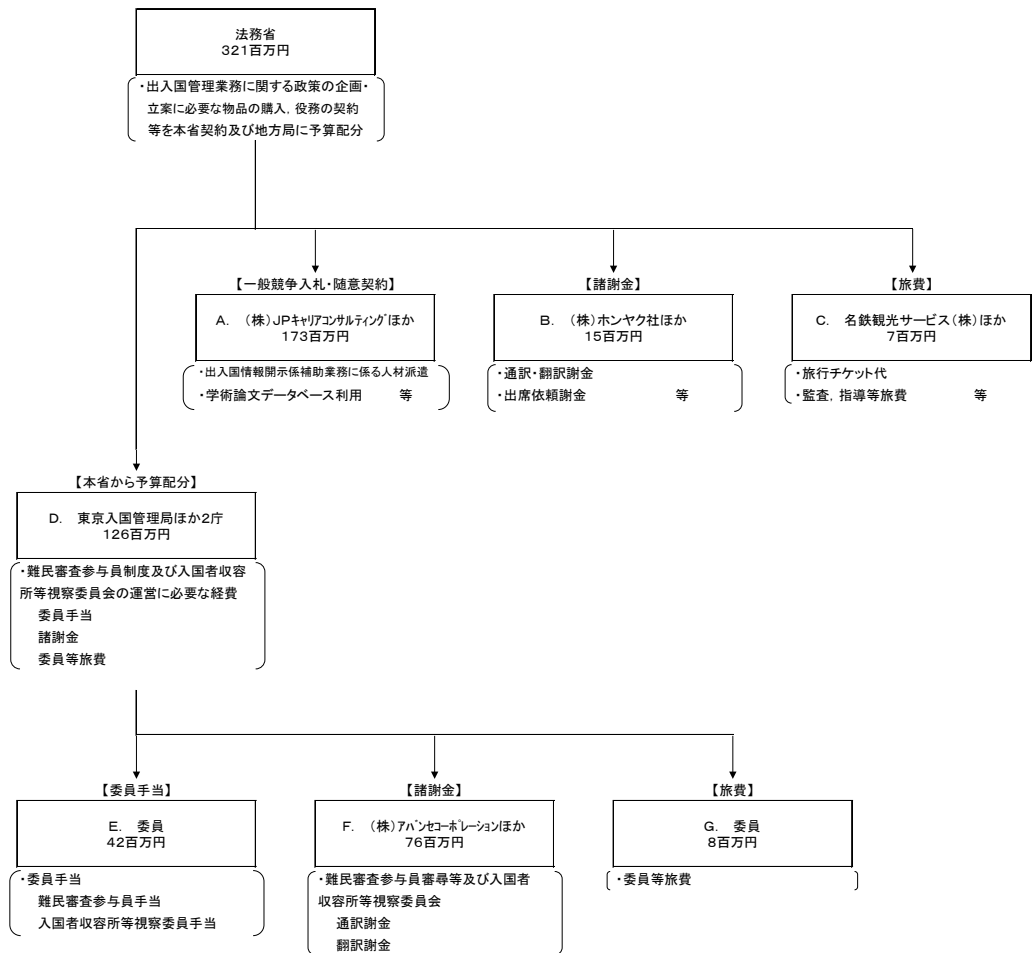


平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 菊池 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・入国者収容所等視察委員会を適切に運営することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。 ・在留管理事務の適正かつ円滑な運営を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	394	523	379	400	473
		前年度から繰越し	-	▲ 6	▲ 5	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	394	517	374	400	473
	執行額	300	360	321	-	-	
	執行率 (%)	76.1%	69.6%	85.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	難民異議申立処理件数	成果実績	件	880	996	1,135	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	難民異議申立件数	活動実績	件	1,719	1,738	2,408	-
		当初見込み	件	1,324	1,556	1,700	2,114
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/出入国管理業務取扱件数	単位当たりコスト	円	5.94	6.33	5.49	6.71
		計算式	千円/件	300,388/ 50,535,116	359,711/ 56,785,686	320,928/ 58,464,704	399,958/ 59,633,774
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委員手当	70	80	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等			
	諸謝金	94	133	難民審査参与員に係る審尋等の見込件数の増等			
	旅費	21	29	調査旅費の増等			
	庁費の類	215	231	インテリジェンス機能の充実化経費の増等			
	計	400	473	「新しい日本のための優先課題推進枠」19			

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	入国管理行政の企画・立案等を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	見込みを上回る難民異議申立がなれさせていることから、より迅速な処理が求められる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本省の安定的な企画調整機能を維持していくとともに、難民審査参与員制度を適切に運用している。			
	改善の方向性	難民の認定をしない処分に係る異議申立件数が増加していることから、執行実績を踏まえ、より効率的な予算執行を行う必要がある。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0058	平成24年	0063	平成25年	0071

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (株)JPキャリアコンサルティング			E. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	入国管理局出入国情報開示係補助業務に係る人材派遣	14	委員手当	難民審査参与員	1
計		14	計		1
B. (株)ホンヤク社			F. (株)アバンセコーポレーション		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	翻訳謝金	3	諸謝金	翻訳謝金	8
計		3	計		8
C. 名鉄観光サービス(株)			G. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	2	旅費	難民審査参与員	0.4
計		2	計		0
D. 東京入国管理局ほか2庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	126			
計		126	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JPキャリアコンサルティング	法務省入国管理局出入国情報開示係補助業務に係る人材派遣	14	2	94.0%
2	エルゼビア・ビー・ブイ	学術論文データベース利用	8	随意契約	-
3	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機保守	5	1	100.0%
4	朝日梱包(株)	梱包発送料	5	1	87.7%
5	日通旅行(株)	第12回アジア欧州会合(ASEM)移民管理局長級会合運営業務	4	3	80.5%
6	個人A	賃金職員	4	-	-
7	個人B	賃金職員	4	-	-
8	個人C	賃金職員	4	-	-
9	個人D	賃金職員	3	-	-
10	個人E	賃金職員	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	3	-	-
2	(株)ジャバンプレミアム	翻訳謝金	2	-	-
3	(株)エアクレーレン	翻訳謝金	2	-	-
4	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所	調査・研究依頼謝金	1	-	-
5	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	1	-	-
6	個人A	調査・研究依頼謝金	0.9	-	-
7	国際移住機関	ASEM会合におけるサポートの提供に対する謝金	0.7	-	-
8	個人B	出席依頼謝金	0.2	-	-
9	日通旅行(株)	通訳謝金	0.2	-	-
10	(株)サイマル・インターナショナル	通訳謝金	0.2	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス(株)	旅行チケット代	2	-	-
2	個人A	第三国定住調査等に要した旅費	0.6	-	-
3	個人B	第三国定住調査等に要した旅費	0.5	-	-
4	個人C	監査・指導等に要した旅費	0.3	-	-
5	個人D	監査・指導等に要した旅費	0.2	-	-
6	個人E	第三国定住調査等に要した旅費	0.2	-	-
7	個人F	監査・指導等に要した旅費	0.1	-	-
8	個人G	監査・指導等に要した旅費	0.1	-	-
9	個人H	監査・指導等に要した旅費	0.1	-	-
10	個人I	監査・指導等に要した旅費	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員に対する謝金	1.0	-	-
2	委員B	難民審査参与員に対する謝金	0.9	-	-
3	委員C	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
4	委員D	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
5	委員E	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
6	委員F	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
7	委員G	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
8	委員H	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
9	委員I	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-
10	委員J	難民審査参与員に対する謝金	0.8	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アバンセコーポレーション	翻訳謝金	8	-	-
2	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	8	-	-
3	個人A	通訳・翻訳謝金	3	-	-
4	個人B	通訳・翻訳謝金	3	-	-
5	個人C	通訳・翻訳謝金	2	-	-
6	個人D	通訳・翻訳謝金	2	-	-
7	個人E	通訳・翻訳謝金	2	-	-
8	個人F	通訳・翻訳謝金	2	-	-
9	個人G	通訳・翻訳謝金	2	-	-
10	個人H	通訳・翻訳謝金	2	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	難民審査参与員の旅費	0.4	-	-
2	委員B	難民審査参与員の旅費	0.4	-	-
3	委員C	難民審査参与員の旅費	0.4	-	-
4	委員D	難民審査参与員の旅費	0.3	-	-
5	委員E	難民審査参与員の旅費	0.3	-	-
6	委員F	難民審査参与員の旅費	0.3	-	-
7	委員G	入国者収容所等視察委員の旅費	0.3	-	-
8	委員H	入国者収容所等視察委員の旅費	0.2	-	-
9	委員I	入国者収容所等視察委員の旅費	0.2	-	-
10	委員J	難民審査参与員の旅費	0.2	-	-

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	中長期在留者居住地届出等事務の委託	担当部局庁	入国管理局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成24年度 終了年度：未定	担当課室	総務課	総務課長	菊池 浩			
会計区分	一般会計	政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 ・地方自治法第2条第9項第1号	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	法務大臣が在留管理に必要な情報を一元的・継続的に把握する在留管理制度において、市町村の長が行うこととなる中長期在留者等の居住地届出受理等の事務を通正・円滑に遂行し、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	在留管理制度においては、法務大臣が在留外国人の情報を一元的・継続的に把握する必要があるところ、中長期在留者等の外国人の居住地情報については、市町村の長が外国人からの届出を受理し、法務大臣に通知したり、在留カードに記載する等の事務を行うこととなる。居住地情報は、在留管理制度の根幹をなすものであり、届出義務不履行に対しては、不利益処分や罰則が設けられているものであって、市町村の長が行うこれらの事務は極めて重要であり、第1号法定受託事務として、国がその経費の全部を負担すべきものとされている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		774	712	663	853	
		前年度から繰越し		▲ 38	▲ 0.5	0		
		翌年度へ繰越し		0	0	0		
		予備費等		0	0	0		
		計		736	711.5	663	853	
	執行額			735	702			
	執行率 (%)			99.9%	98.7%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	居住地届出等がなされた在留外国人数		成果実績	人	—	2,033,656	2,066,445	
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	中長期在留外国人の居住地届出等事務取扱件数		活動実績	件	—	852,471	1,207,979	—
			当初見込み	件	—	1,022,279	1,236,110	1,116,212
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	581円 (執行額/事務取扱件数)		単位当たり コスト	円	—	862	581	594
			計算式	千円/件	—	734,628 /852,471	702,199 /1,207,979	663,113 /1,116,212
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	中長期在留者届出等事務委託費	663	853	中長期在留者居住地届出等事務量の増加に伴う増				
	計	663	853					

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法定受託事務として市区町村で行う在留カード住居地届出等事務に要する経費は、国が全額負担することになっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	用途を明確にするため、人件費と物件費に区分し予算配賦している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	市町村における中長期在留者住居地届出等事務に要する経費は、専ら国の利害に関係のある事務であるため、全額国(法務省)が負担することとされており、中長期在留者住居地届出等事務委託費を交付することにより中長期在留外国人の適正・公平な在留管理を行うとともに、反射的な効果として外国人の利便性の向上にもつながっている。		
	改善の方向性	本事業については、昨年度に引き続き市区町村が事務処理を行い、国がその費用を負担することで、適正・公正な在留管理を行うこととする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	—	平成24年	24新0002	
		平成25年	0073	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
702 百万円

中長期在留者住居地届出
等事務委託



【委託費】

A 大阪市ほか
1,741自治体
702 百万円

中長期在留者住居地届出
等事務に要する人件費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	中長期在留者住居地届出等事務	26			
通信運搬費等	申請書・届出送料等	2			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

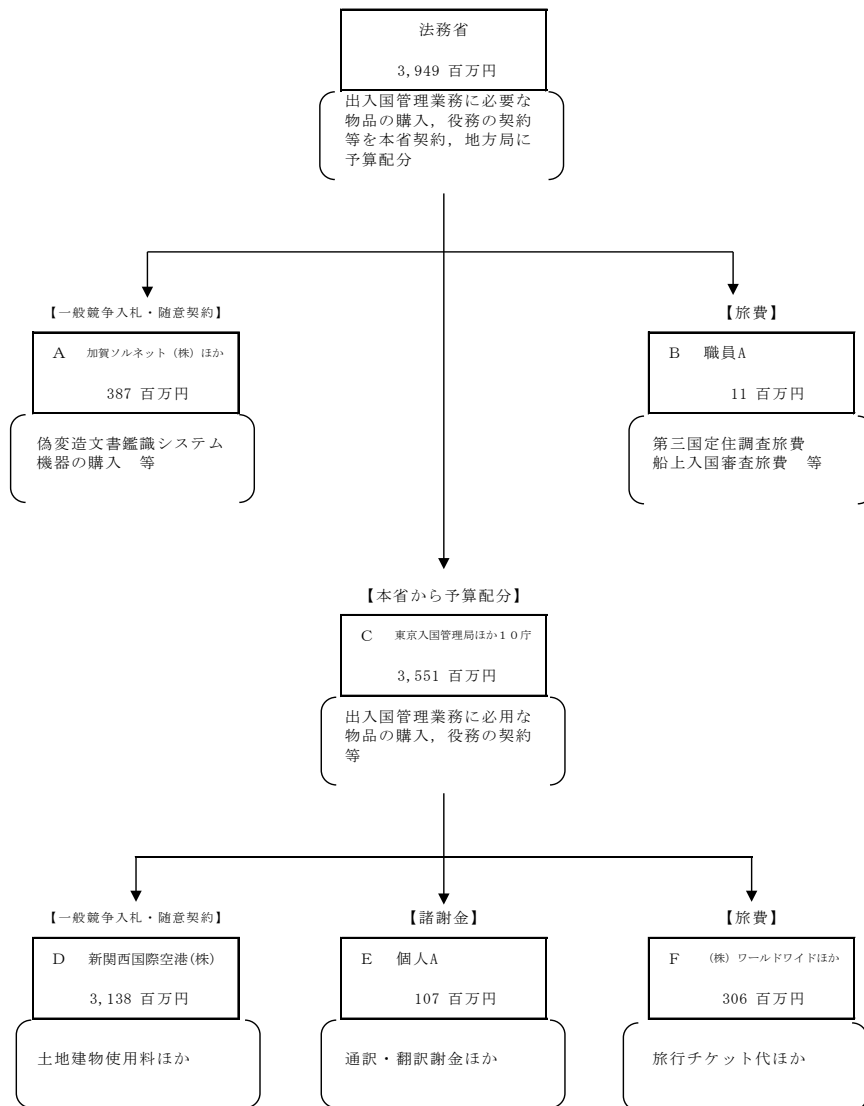
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	中長期在留者届出等事務	28	—	—
2	横浜市	中長期在留者届出等事務	15	—	—
3	名古屋市	中長期在留者届出等事務	14	—	—
4	京都市	中長期在留者届出等事務	11	—	—
5	新宿区	中長期在留者届出等事務	10	—	—
6	神戸市	中長期在留者届出等事務	9	—	—
7	福岡市	中長期在留者届出等事務	8	—	—
8	豊島区	中長期在留者届出等事務	6	—	—
9	江戸川区	中長期在留者届出等事務	6	—	—
10	川崎市	中長期在留者届出等事務	5	—	—

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 菊池 浩			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日) ・「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 ・外国人登録証明書の調製業務を行う。(H24.7外登法廃止に伴い終了。) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) <small>※各欄上段は一般会計、下段は復興特会分</small>	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	3,964	3,935	4,146	3,969	5,722	
		補正予算	0	49	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	130	▲1	0	0	
		翌年度へ繰越し	80	▲23	0	0	0	
		予備費等	0	▲43	43	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
		執行額	4,044	4,022	4,188	3,969	5,722	
		執行率(%)	0	26	0	0	0	
				91.4%	95.9%	94.3%	—	
		—	100.0%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	不法残留者数		成果実績	人	67,065	62,009	59,061	—
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①出入国者数		活動実績	①人	48,530,738	55,441,070	57,568,798	—
	②在留資格関係件数		当初見込み	①人	52,799,455	45,109,398	57,333,818	58,797,505
	③退去強制手続処理件数		活動実績	②件	1,395,803	1,039,615	857,758	—
	④難民認定申請処理件数		当初見込み	②件	1,430,403	1,313,172	1,230,921	800,064
	⑤外国人登録証明書調製件数		活動実績	③件	64,128	48,866	35,506	—
			当初見込み	③件	67,028	54,427	49,875	33,922
			活動実績	④件	2,119	2,198	2,642	—
			当初見込み	④件	1,604	1,986	1,777	2,283
			活動実績	⑤件	542,328	253,937	0	—
		当初見込み	⑤件	666,374	527,321	0	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	68円 執行額/出入国管理業務取扱件数		単位当たりコスト	円	73	68	68	67
			計算式	千円/件	3,695,484 /50,535,116	3,858,305 /56,785,686	3,948,881 /58,464,704	3,969,373 /59,633,774
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	98	136	調査謝金の増				
	旅費	384	384					
	庁費の類	3,487	5,202	審査ブース改修経費の増				
	計	3,969	5,722	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,022				

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	単位コストについて減少傾向にあることから適切に見直されている。					
	改善の方向性	各業務の実施内容・実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い、適切に予算に反映することとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事 業 内 容 の 一 部 改 善	各経費について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮 減	所見のとおり、土地建物借料や自動車燃料費について、執行実績を反映する等見直しを行い、経費の削減を図った。 (▲14百万円)						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	0061	平成24年	0065	平成25年	0074		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.加賀ソルネット(株)			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	偽変造文書鑑識システム機器	218	諸謝金	通訳・翻訳謝金	2
雑役務費	偽変造文書鑑識システム機器据付調整等	13			
計		231	計		2
B.職員A			F.(株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	第三国定住調査	1	旅費	旅行チケット代	22
計		1	計		22
C.東京入国管理局ほか10庁			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,551			
計		3,551	計		0
D.新関西国際空港(株)ほか			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	空気調和料及び管理費等	162			
土地建物借料	土地建物使用料等	130			
計		292	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット(株)	偽変造文書鑑識システム購入	231	1	96.1%
2	トッパンフォームズ(株)	外国人出入国記録用紙印刷費	62	7	86.6%
3	(株)三幸	入国審査官等合服の製造	44	7	99.8%
4	新陽(株)	入国審査官等盛夏上衣の製造	7	4	98.5%
4	新陽(株)	入国警備官活動服等の製造	5	5	98.9%
5	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	7	随意契約	—
5	(独)国立印刷局	在留資格認定証明書等印刷費	4	随意契約	—
6	(株)国際ビジネスサポート	語学研修業務委託	8	4	89.3%
7	末友印刷工業(株)	上陸許可証印等購入	6	随意契約	—
8	朝日梱包(株)	梱包発送費	4	1	87.7%
9	京セラコミュニケーションシステム(株)	ソフトウェア購入	2	6	96.1%
10	(株)ハップ	審査用様式用紙印刷費	1	5	66.6%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	第三国定住調査に要した旅費	1	—	—
2	職員B	第三国定住調査に要した旅費	1	—	—
3	職員C	第三国定住調査に要した旅費	1	—	—
4	職員D	第三国定住調査に要した旅費	1	—	—
5	職員E	船上審査に要した旅費	0.4	—	—
6	職員F	船上審査に要した旅費	0.3	—	—
7	職員G	船上審査に要した旅費	0.3	—	—
8	職員H	第三国定住調査に要した旅費	0.3	—	—
9	職員I	船上審査に要した旅費	0.3	—	—
10	職員J	船上審査に要した旅費	0.3	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	LCCターミナル土地建物使用料等	93	随意契約	—
1	新関西国際空港(株)	LCCターミナル管理費等	91	随意契約	—
1	新関西国際空港(株)	CIQ棟, PTB棟 土地建物使用料等	37	随意契約	—
1	新関西国際空港(株)	CIQ棟, PTB棟管理費等	71	随意契約	—
2	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎土地建物借料等	126	随意契約	—
2	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	28	随意契約	—
3	首都圏ビルサービス協同組合	東京局庁舎警備委託	92	3	88.8%
3	首都圏ビルサービス協同組合	成田空港支局審査場等警備業務委託	48	2	84.8%
4	オリックスファシリティーズ(株)	名古屋局庁舎設備維持管理業務等委託等	86	3	75.7%
5	東京国際空港ターミナル(株)	羽田空港専用部分維持管理料等	84	随意契約	—
6	福岡空港ビルディング(株)	土地建物借料等	83	随意契約	—
7	(株)東武	成田空港審査ブースコンシェルジュ業務委託	75	4	73.3%
8	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物借料等	69	随意契約	—
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	更衣ロッカー等購入 等	65(30)	2	89.3%
10	関西電力(株)	電気使用料	61	1	95.2%

※括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳・翻訳謝金	2	—	—
2	個人B	嘱託医謝金	2	—	—
3	個人C	通訳・翻訳謝金	1	—	—
4	個人D	通訳・翻訳謝金	1	—	—
5	個人E	通訳・翻訳謝金	1	—	—
6	個人F	通訳・翻訳謝金	1	—	—
7	個人G	嘱託医謝金	1	—	—
8	個人H	通訳・翻訳謝金	1	—	—
9	個人I	嘱託医謝金	1	—	—
10	個人J	通訳・翻訳謝金	1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	旅行チケット代	22	—	—
2	(有)ジーエストラベル	旅行チケット代	3	—	—
3	(株)トッパントラベルサービス	旅行チケット代	3	—	—
4	職員A	摘発及び護送等に要した旅費	3	—	—
5	職員B	審査及び調査に要した旅費	2	—	—
6	職員C	審査及び調査に要した旅費	2	—	—
7	(有)アローインターナショナル	旅行チケット代	2	—	—
8	職員D	審査及び調査に要した旅費	2	—	—
9	職員E	摘発及び護送等に要した旅費	2	—	—
10	職員F	摘発及び護送等に要した旅費	2	—	—

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト（民間競争入札）導入に伴う民間業務委託		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長	菊池 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律		関係する計画、 通知等	公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、経費削減等を目的として市場化テスト(民間競争入札)を導入し、平成25年度までの3か年の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施しており、平成26年度以降についても、民間業務委託を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	215
		補正予算	▲ 64	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	151	151	203	218	213	
		執行額	151	54	166			
	執行率(%)	100.0%	35.8%	81.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	民間業務委託実施延べ件数		成果実績	実施件数	8	8	8	
			目標値	実施件数	8	8	8	8
			達成度	%	100.0	100.0	100.0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①在留相談件数		活動実績	①件	440,631	545,747	423,111	—
	②在留資格審査申請件数			②件	589,032	636,562	658,611	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	154円 (執行額/業務取扱件数)		単位当たり コスト	円	146		154	—
			計算式	千円/件	150,538 /1,029,663		166,110 /1,081,722	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	出入国管理業務庁費		218	213	外国人在留総合インフォメーションセンター運営経費等の実績反映による減			
	計		218	213				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	市場化テスト実施期間中に受託業者の契約解除があったこともあり、評価することが困難な点もあるが、利用者アンケート結果によると、概ね一定の評価を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	平成23年度より開始された事業であり、平成24年度には受託業者の破たんにより、一部の業務を契約解除することもあったところであるが、事業そのものはおおむね高水準の評価を受けている。			
	改善の方向性	平成26年度以降も、経費面だけでなく公共サービスの面からも分析・点検を行うこととする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	各種調達事案について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、インフォメーションセンター運営経費等について執行実績を踏まえ見直しを行い、経費の削減を図った。(▲5百万円)				
備考					
支出先上位10者リストには、平成22年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	0061	平成25年	0075

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
166 百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等に必要な経費を地方入国管理局に予算配分



【本省から予算配分】

A 東京入国管理局ほか2庁
166 百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等



【一般競争入札】

B (財)入管協会ほか
166 百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.東京入国管理局ほか2庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	166			
計		166	計		0
B.財団法人 入管協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	132			
計		132	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)入管協会	東京局・横浜支局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	52	3	73.6%
1	(財)入管協会	大阪局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	13	2	80.6%
1	(財)入管協会	東京局・横浜支局 入国・在留手続の窓口業務委託	67	2	87.5%
2	(株)アバンセコーポレーション (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	名古屋局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託	18	7	88.2%
3	日本コンベンションサービス (株) (平成22年度に国庫負担行為による競争入札を実施)	名古屋局 入国・在留手続の窓口業務委託	10	6	75.9%
3	日本コンベンションサービス (株) (平成22年度に国庫負担行為による競争入札を実施)	大阪局 入国・在留手続の窓口業務委託	6	6	65.5%

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被收容者等の処遇		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 菊池 浩			
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度 1,905	24年度 1,861	25年度 1,578	26年度 1,656	27年度要求 1,943	
		補正予算	0	▲ 51	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	0	46	0		
		計	1,905	1,810	1,624	1,656	1,943	
	執行額	1,529	1,746	1,589				
執行率(%)	80.3%	96.5%	97.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	不法残留者数		成果実績	人	67,065	62,009	59,061	
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年間收容延人員		活動実績	人	388,505	414,292	394,604	—
			当初見込み	人	613,611	544,523	393,306	447,369
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	4,027円 執行額/年間收容人員		単位当たりコスト	円	3,935	4,214	4,027	3,701
			計算式	千円/人	1,528,666 / 388,505	1,745,632 / 414,292	1,589,021 / 394,604	1,655,768 / 447,369
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	收容諸費	1,233	1,536	被收容者医療関係経費の増等				
	被收容者被服費	1	1					
	被護送收容者食糧費	422	406	給食見込み人員数の減等				
	計	1,656	1,943	「新しい日本のための優先課題推進枠」279				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	被収容者の処遇については、入国者収容所等視察委員会から提出された意見について、速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を講じるよう努める等、処遇の透明性の確保や入国者収容所等の運営の改善に向けて取り組んでいくこととする。			
	改善の方向性	被収容者数等の見込みの算出については、一層精査することとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0062	平成24年	0067	平成25年	0076

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,589 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等を地方に予算配分



【本省から予算配分】

A 東日本センターほか10庁
1,589 百万円

収容事務運営に必要な物品の購入、役務の契約等



【一般競争入札・随意契約】

B 国際警備(株)ほか
1,589 百万円

庁舎警備監視業務委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,589			
計		1,589	計		0
B.国際警備(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	庁舎警備監視業務委託等	219			
計		219	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株)	横浜支局庁舎等警備業務委託	110	5	93.0%
1	国際警備(株)	東日本警備請負業務委託	71	3	93.6%
1	国際警備(株)	大阪局収容場監視業務委託	38	3	89.8%
2	(株)祝一	東京局被収容者への給食供給契約	126	1	96.6%
3	(株)おかだ	東日本センター被収容者への給食供給契約	126	1	83.3%
4	首都圏ビルサービス協同組合	東京局収容場監視業務委託	78	3	88.8%
4	首都圏ビルサービス協同組合	成田支局庁舎等警備業務委託	44	3	98.6%
5	ニュービルメン協同組合	東日本センター庁舎設備維持管理業務委託等	82(71)	2	94.6%
6	豊警備保障(株)	名古屋局収容場監視業務委託	67	3	56.4%
7	(株)みかげ	名古屋局被収容者への給食供給契約	49	2	67.2%
8	日本航空(株)	貸切航空運送等	37(20)	随意契約	—
9	丸紅(株)	東日本センター電力供給契約	35	1	93.4%
10	(株)サンメンテナンス	西日本センター庁舎設備維持管理業務委託等	35(30)	4	74.8%

※括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイOMETRICSシステムの維持・管理		担当部局	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 菊池 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日) 観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 個人識別情報(バイOMETRICS)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。 出入国管理行政をより円滑に実施するためにシステム構築・運用をしているところ。本事業は、上陸審査時に活用する個人識別情報(バイOMETRICS)システムの維持・管理に焦点を当てたものである。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETRICS)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETRICS)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	4,298	3,456	3,896	5,119	4,332	
		前年度から繰越し	0	387	1,341	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	4,298	3,843	5,237	5,119	4,332	
		執行額	4,215	3,818	5,022			
		執行率(%)	98.1%	99.3%	95.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	個人識別情報システムの稼働率	成果実績	%		100	100	100	
		目標値	%		100	100	100	100
		達成度	%		100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETRICS(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用件数]	活動実績	件数		7,693,514 [806,562]	10,665,353 [1,000,602]	13,122,738 [1,299,799]	—
		当初見込み	件数		(9,128,439)	(8,078,190)	(12,974,778)	(17,257,266)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	(1)バイOMETRICS取得のコスト:383円 (執行額/バイOMETRICSの取得・照合件数)	単位当たりコスト	(1)円		548	358	383	289
			(2)円		70	63	429	379
	(2)(1)のうち自動化ゲート利用のコスト:429円 (自動化ゲート分執行額/日本人自動化ゲート利用件数)	計算式	(1)円/件数		4,214,997,168 /7,693,514	3,817,730,501 /10,665,353	5,022,310,655 /13,122,738	4,565,132,000 /15,796,560
(2)円/件数				56,725,803 /806,562	63,221,721 /1,000,602	557,677,636 /1,299,799	553,868,000 /1,460,706	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	5,119	4,332	バイOMETRICSシステム更新に伴う一時経費の減等				
	計	5,119	4,332	「新しい日本のための優先課題推進枠」230				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、個人情報識別システムは、当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	・自動化ゲート利用の単位コストの増加は、補正予算による自動化ゲートシステム利用者登録機器の整備により、自動化ゲートに関する執行金額が増加したためであり、単位当たりの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途は個人情報識別システムの機器賃貸借料、稼働維持委託費、機器保守料及据付等導入費であるが、事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・個人識別情報システム機器は、全国の主要な空港に整備されており、外国人の上陸審査時においては、より正確かつ迅速に要注意人物を発見することが可能となっており、十分に活用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・自動化ゲートシステムは、成田空港、関西空港、羽田空港及び中部空港に整備されている。出入国審査手続の簡素化・迅速性を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資するとを目的としており、十分に活用している。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	個人識別情報システムは、平成19年11月からシステムを稼働し運用を開始しており、現時点において、安定的な運用がなされている。	
	改善の方向性	平成22年度実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクス全体について、将来のあるべき姿に関する調査研究等を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面の適正化を図ることとしている。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	—		
備考			
<p>※平成22年度公開プロセス対象 事業名: バイオメトリクスシステムの維持・管理(レビューシート番号: 0067) 結果: 抜本的改善 とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度: 予算額36百万円, 執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p> <p>※委託調査の成果物の公表について 「バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査・研究」http://www.moj.go.jp/content/000112236.pdf 「訪日外国人2,500万人時代における出入国審査の在り方に係る調査・研究」http://www.moj.go.jp/content/000112237.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年	0063	平成24年	0068
		平成25年	0077

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

5,022百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気(株)ほか

5,022百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETリクス装置等賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バイOMETリクス装置賃貸借料	1,601			
雑役務費	バイOMETリクスシステムのハードウェア機器の更新に伴う改修作業	1,093			
備品費	バイOMETリクスシステム用機器購入	270			
計		2,964	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	個人情報識別システムの心臓部をなすサーバ群等の機器に係る賃貸借料	2,964 (1,200)	随意契約	
2	パナソニックシステムソリューションズ(株)	旅券自動読取装置購入	999 (818)	1	96.3%
3	(株)日立製作所	アプリケーションプログラム改修作業等	592 (255)	1	99.4%
4	東京センチュリーリース(株)	個人情報識別システムのバイOMETRICS情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係る賃貸借料	239	随意契約	
5	NECキャピタルソリューションズ(株)	審査端末機器等に係る賃貸借料	71 (34)	随意契約	
6	沖電気工業(株)	自動化ゲートに係る改修作業	66 (51)	1	99.5%
7	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	旅券読取装置に係る賃貸借料	64 (24)	随意契約	
8	(株)JECC	自動化ゲートシステム装置賃貸借料	16	随意契約	
9	芙蓉総合リース	自動化ゲートシステム装置賃貸借料	11	随意契約	

※ 括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

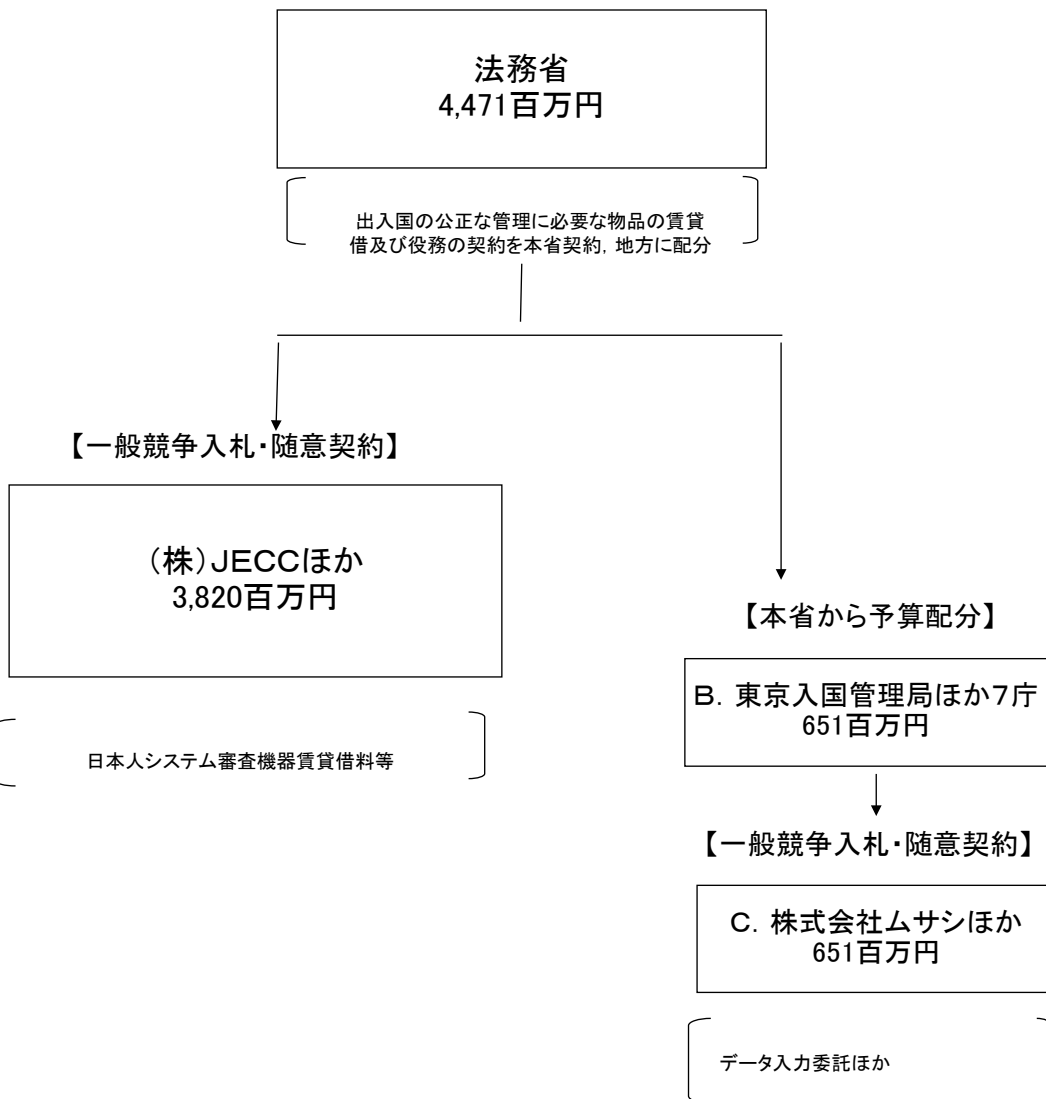
平成26年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度： ー 終了年度： 未定		担当課室	総務課	総務課長 菊池 浩		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日) ・「世界一安全な国日本」創造戦略(平成25年12月10日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・ 出入国審査システムは日本人については、出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、外国人については、基幹システムである外国人出入国情報システムと連携することにより、入国管理局の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。 ・ 出入国管理行政をより円滑に実施するためにシステムを構築・運用しているところ、本事業は、外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステムを除く、その他システムの維持・管理に焦点を当てたものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)、並びに中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当局が保有する要注目人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	4,792 0	5,082 1	4,707 0	4,429 0	5,540 0
		補正予算	703 0	7 0	21 0	0 0	
		前年度から繰越し	0 0	0 0	0 0	0 0	
		翌年度へ繰越し	0 0	0 0	0 0	0 0	
		予備費等	0 0	0 0	▲46 0	0 0	
		計	5,495 0	5,089 1	4,682 0	4,429 0	5,540 0
		執行額	5,275 0	4,930 1	4,471 0		
執行率(%)	96.0% -	96.9% 100.0%	95.5% -				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	出入国審査システムの稼働率	成果実績	%	100	100	100	
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件	48,530,738	55,441,070	57,568,798	-
		当初見込み	件	52,799,455	45,109,398	57,338,818	58,797,505
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	78円 (執行額/出入国審査システムの処理件数)	単位当たりコスト	円	109	89	78	75
		計算式	千円/件数	5,275,121/ 48,530,738	4,929,922/ 55,441,070	4,471,069/ 57,568,798	4,429,198/ 58,797,505
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	3,845	5,009	システム改修経費の増等			
	通信専用料	584	531	実績反映による回線使用料の減			
	計	4,429	5,540	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,566			

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ。出入国審査システムは、当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。また、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	出入国審査システムの活動実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされている。				
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的・効率化の実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に進めるとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、経費の削減を図る。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	各種調達事案について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。システム機器のリースについて、リース契約を継続するなどして、経費の削減を図るべきである。システム運用支援経費の内容を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、通信専用料に関して、執行実績を反映させ回線使用料を見直しを行い、経費の節減を図った。また、リース契約の期間が満了するシステム機器について、リース期間満了後もその契約を延伸することによってリース料の節減を図った。さらに、システムのリプレイス時に合わせて、運用支援経費の節減を図った。(▲272百万円)					
備考						
支出先上位10者リストには、平成23年度、24年度、25年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0064	平成24年	0069	平成25年	0078

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)JECC			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国日本人審査システム用機器等賃貸借料	331			
借料及び損料	出入国管理画像照会システム用機器賃貸借料	146			
借料及び損料	電子届出システム用機器賃貸借料	37			
借料及び損料	東センタ電算室無停電電源装置賃貸借料	1			
計		515	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	651			
計		651	計		0
C.(株)ムサシ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	186			
計		186	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	日本人審査システム用出国審査端末機器等賃貸借料	516 (331)	随意契約	
2	日立キャピタル(株) (平成23年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	在留カード発行システム等賃貸借料	493 (350)	1	87.3%
3	パナソニック・システムネットワ ーク(株) (平成24年度国庫債務負担行為 による随意契約)	ICカード等消耗品購入	487 (332)	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	イーサネットワーク回線使用料等	478 (477)	随意契約	
5	(株)日立製作所 (平成25年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	事前旅客情報システムに係る機器更新に伴うアプリケーション改修等作業	441 (132)	1	99.8%
6	NECキャピタルソリューション ズ(株)(平成25年度国庫債務 負担行為による随意契約)	指紋照合システムに係る指紋照合装置用サーバ等	241 (117)	随意契約	
7	日本電気(株)	乗員上陸許可支援システムソフトウェアの改修等作業	225 (82)	1	99.8%
8	三井住友パナソニックファイナ ンス(株)(平成24年度国庫債 務負担行為による随意契約)	ICカードプリンタ等賃貸借料	176 (103)	随意契約	
9	東芝ソリューション(株)	システム情報の更新	43 (27)	3	77.0%
10	昭和リース(株)	事前旅客情報システムに機能強化対応機器等	19	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	外国人出入国情報システム等データ入力委託	186	5	99.0%
2	アデコ(株)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	28	3	88.5%
3	(株)もしもしホットライン	外国人出入国情報システム等データ入力委託	26	3	60.7%
4	(株)コムラ	タイトルシート作成委託	14 (4)	3	70.5%
5	(株)東武	外国人出入国情報システム等データ入力委託	14 (7)	2	61.1%
6	(株)総合人材センター	外国人出入国情報システム等データ入力委託	10	4	76.9%
7	三和コンピュータ(株)	システム関連LAN工事	5	2	64.9%
8	(株)キャリアステーション	外国人出入国情報システム等データ入力委託	4	1	95.9%
9	(株)日立製作所	システム用審査端末機器等一式移設作業代	4	随意契約	
10	(株)HBA	外国人出入国情報システム等データ入力委託	2	5	59.5%

※ 括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。

平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	外国人の出入国情報の管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度： — 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 菊池 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014(平成26年6月17日) ・「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人の出入国情報の管理は、入国管理局の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続において得られる情報を、コンピュータ化して管理することであり、これらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、公正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人出入国情報をコンピュータ化して管理するために外国人出入国情報システムを運用している。外国人出入国情報システムは、出入国管理業務の正確かつ迅速な遂行のため、全国の主要な空海港及び地方入国管理官署の申請窓口や事務室等に端末器を配備し、基幹サーバにおいて、出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続の主要業務で得られた外国人出入国情報を蓄積・管理し、24時間365日運用している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	3,026	3,551	3,109	3,205	3,173	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	3,026	3,551	3,109	3,205	3,173	
	執行額	2,848	3,477	3,088				
執行率(%)	94.1%	97.9%	99.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	外国人出入国情報システムの稼働率		成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	外国人出入国情報システムの処理件数 平成25年度 23,062,525件		活動実績	件	16,077,485	19,632,910	23,569,959	—
			当初見込み	件	15,833,893	19,968,288	23,062,525	26,501,838
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	131円(円/件数) (件数=平成25年度中の手続件数) (円=平成25年度執行額)		単位当たりコスト	円	177	177	131	—
			計算式	円/件数	2,848,327,107/ 16,077,485	3,476,809,576/ 19,632,910	3,088,423,550/ 23,569,959	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	機器賃貸借料	2,637	2,662	端末機器の平年度化等による増				
	運用支援業務委託料	568	511	運用支援委託内容の見直しによる減				
	計	3,205	3,173	「新しい日本のための優先課題推進枠」16				

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、外国人出入国情報システムは、当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。 また、費目・使途は外国人出入国情報システムの機器賃借料と運用支援業務委託料であるが、事業目的に即し、真に必要なものに限定している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-													
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	外国人出入国情報システム機器は、全国の主要な空海港や地方入国管理官署に整備されており、同機器をもって、出入国審査、在留審査、退去強制手続及び難民認定手続を正確かつ迅速に処理しており、十分に活用している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<p>現行の外国人出入国情報システムは、旧システムとの並行運用期間を経て、平成24年7月からシステム稼働を開始しており、現時点において、安定的な運用がなされている。当該システムの運用支援業務委託料については、前年度の実績を踏まえ、翌年度見直しを行うことを想定して、これまでは、単年度毎に入札・契約しているところ、今回、複数年度契約等による調達契約の見直しや実際の稼働状況に見合った運用支援業務内容に見直しを図る余地はないか検証する必要性が認められた。</p>												
	改善の方向性	<p>当該システムの運用支援業務委託料に係る仕様の点検・見直しを図るとともに、効率的な予算執行の観点から契約方法等について検討する。また、出入国管理業務を更に効果的、効率的なものにするため、当該システムが保有する膨大なデータをより有効に活用するためのインテリジェンス機能の強化が図れないか検討する。</p>												
外部有識者の所見														
<p>【公開プロセス実施】</p> <p>○評価結果 事業内容の一部改善</p> <p>○取りまとめコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> コスト削減に向けて、一者応札の回避のための対策が必要であり、例えば応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの積極的な対応をとるべきである。 システムの安定稼働を踏まえ、運用支援に関する経費の削減に向けた取組を実施すべきである。 東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に訪日外国人が現在より倍増することが見込まれていることから、自動化ゲートの有効活用方策やインテリジェンス機能の強化を行っていくべきである。 全体的な見地で、出入国管理に係るシステム・業務の在るべき姿を見直した上で対処すべきである。 <p>(井上東委員、内田勝也委員、瀬戸洋一委員、豊田賢治委員、中村美華委員、山田肇委員)</p>														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>システムの運用支援については、業務内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るとともに、国庫債務負担行為の活用を検討すべきである。</p> <p>一者応札となっている案件については、応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの一者応札解消のための取組を行うべきである。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、インテリジェンス機能の強化等を図っていくべきである。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	<p>所見のとおり、運用支援業務に関して、実際の稼働状況に見合った業務内容への見直しを行い、更なる業務の効率化を図るとともに、これまでは単年度毎に入札・契約しているところ、平成27年度からは3年間の国庫債務負担行為契約を行うこととし、経費の削減を図った。</p> <p>また、一者応札を解消するため、応札に参加しない業者にヒアリングを行うなどの取組を実施し、競争性の確保に努めることとする。</p> <p>さらに、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、インテリジェンス機能の強化等を図っていくこととする。</p> <p>(▲57百万円)</p>													
<p>支出先上位10者リストには、平成23年度、24年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	0064	平成24年	0069	平成25年	0078								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
3,088百万円

〔外国人出入国情報システムの運営に必要な機器等の賃貸借及び役務の契約を本省契約〕

【一般競争入札・随意契約】

日立キャピタル(株)ほか
3,088百万円

〔外国人出入国情報システム機器賃貸借料等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.日立キャピタル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	外国人出入国情報システムセンタ機器等賃借料	2,094			
計		2,094	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株 (平成23年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	外国人出入国情報システムセンタ機器賃貸借料	2,094	1	99.6%
2	株日立製作所	外国人出入国情報システムに係る運用支援	532	1	99.2%
3	株JECC (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	外国人出入国情報システム用審査端末機器等借料	462 (455)	1	87.3%

※ 括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、総額を記載し、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。